

# 令和元年における日本企業等への就職を目的とした在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付状況について

令和 3 年 2 月  
出入国在留管理庁

## 1 概要（表 1，図 1，表 2-1，図 2-1）

令和元年に、専門的な技術や知識等を活用して我が国の企業等に就職することを目的として、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書の交付を受けた外国人は 50,527 人で、前年の 41,510 人と比較して 9,017 人（21.7%）増加した。

令和元年に交付を受けた外国人を主な国籍・地域別内訳で見ると、

- ① ベトナム 12,982 人（前年比 3,055 人，30.8%増）
- ② 中国 10,975 人（前年比 2,766 人，33.7%増）
- ③ 韓国 4,613 人（前年比 7 人，0.2%増）
- ④ インド 4,143 人（前年比 802 人，24.0%増）
- ⑤ 台湾 2,723 人（前年比 407 人，17.6%増）

となっており、上位 5 か国について、いずれも、前年に比べ増加した。

（注）中国については、香港及びマカオを除く。以下同じ。

## 2 国籍・地域別等内訳

在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書の交付を受けた 50,527 人について、その国籍・地域別内訳、年齢・性別内訳等は次のとおりである。

### （1）国籍・地域（表 2-1，2-2，図 2-1，2-2）

主な国籍・地域別内訳では、ベトナムが 12,982 人で全体の 25.7%と最も多く、次いで中国，韓国，インド，台湾の順となっている。

圏域別では、アジア諸国が 43,669 人（86.4%）と最も多く、次いでヨーロッパ諸国の 2,870 人（5.7%），北米諸国の 2,74

8人（5.4%）、の順となっている。

**（２）年齢・性別（表３－１，３－２，３－３，図３－１，３－２，３－３，３－４）**

年齢別では、20歳代（33,021人、前年比5,957人 22.0%増）と30歳代（13,468人、前年比2,199人 19.5%増）が中心で、両者で全体の92.0%を占めている。

性別では、男性が35,464人、女性が15,063人で、全体のうち男性が70.2%、女性が29.8%となっている。

**（３）業種（表４－１，４－２，４－３，図４－１，４－２，４－３，）**

就職先の業種を見ると、製造業13,432人、非製造業52,957人で、非製造業の占める割合は79.5%となっている。

**ア 製造業**

電機機械器具，金属製品，輸送用機械器具，食料品及び生産用機械器具の5業種で41.6%を占めている。

**イ 非製造業**

情報通信業，職業紹介・労働者派遣業，卸売業・小売業，学術研究・専門・技術サービス業の4業種で57.4%を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、交付人数と一致しない。

**（４）職務内容（表５，図５）**

職務内容別では、情報処理・通信技術が11,635人（16.3%）、翻訳・通訳が9,296人（13.0%）、技術開発（情報処理分野以外）が7,754人（10.8%）、海外取引業務が7,226人（10.1%）と上位を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、交付人数と一致しない。

(5) 月額報酬 (表6, 図6)

就職先における月額報酬を見ると, 20万円以上30万円未満が24,626人(48.7%)と最も多くなっている。

(6) 就職先企業等の年間売上額 (表7, 図7)

年間売上額別では, 1億円超から10億円以下の企業(15,389人, 30.5%)が最も多く, 1億円を超える企業で全体の79.4%を占めている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表8, 図8)

従業員数別では, 1人以上50人未満の企業が20,103人(39.8%)で最も多く, 次いで100人以上300人未満の企業が7,810人(15.5%), 2,000人以上の企業が6,879人(13.6%), の順となっている。

(8) 就職先企業等の所在地 (表9, 図9)

地方別では, 関東地方の28,478人(56.4%), 近畿地方の8,996人(17.8%), 中部地方の5,886人(11.6%)の順となっている。

都道府県別では, 東京都が21,010人(41.6%), 次いで大阪府4,841人(9.6%), 愛知県3,494人(6.9%)の順となっており, 上位3都府県で全体の58.1%を占めている。

(注1) 統計数字の末尾で四捨五入したものは, その計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

(注2) 申請書の記入漏れ等で計上できないものは, 「不明」, 「その他」に計上している。

表1 交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
交付を受けた人数	18,480	22,756	25,888	30,065	41,510	50,527

図1

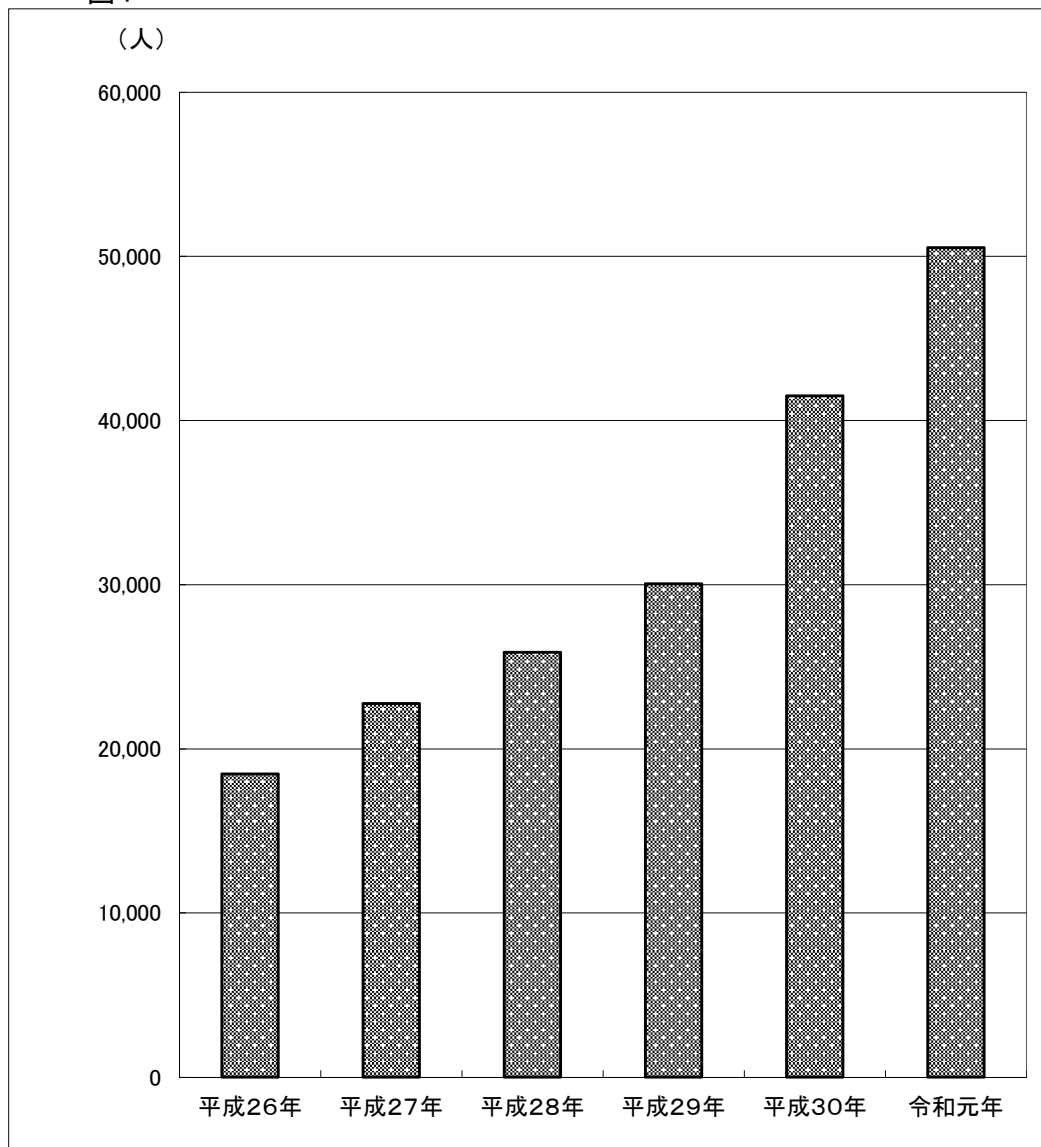


表2-1 国籍・地域別の交付を受けた人数

(単位 人)

国籍・地域	ベトナム	中国	韓国	インド	台湾	米国	フィリピン	ミャンマー	英国	スリランカ	インドネシア	その他	合計
交付を受けた人数	12,982	10,975	4,613	4,143	2,723	2,201	1,901	1,338	924	845	762	7,120	50,527
構成比	25.7%	21.7%	9.1%	8.2%	5.4%	4.4%	3.8%	2.6%	1.8%	1.7%	1.5%	14.1%	100.0%

表2-2 圏域別の交付を受けた人数

(単位 人)

地域	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	その他	合計
交付を受けた人数	43,669	2,870	2,748	581	659	50,527
構成比	86.4%	5.7%	5.4%	1.1%	1.3%	100.0%

図2-1 国籍・地域別の交付を受けた人数

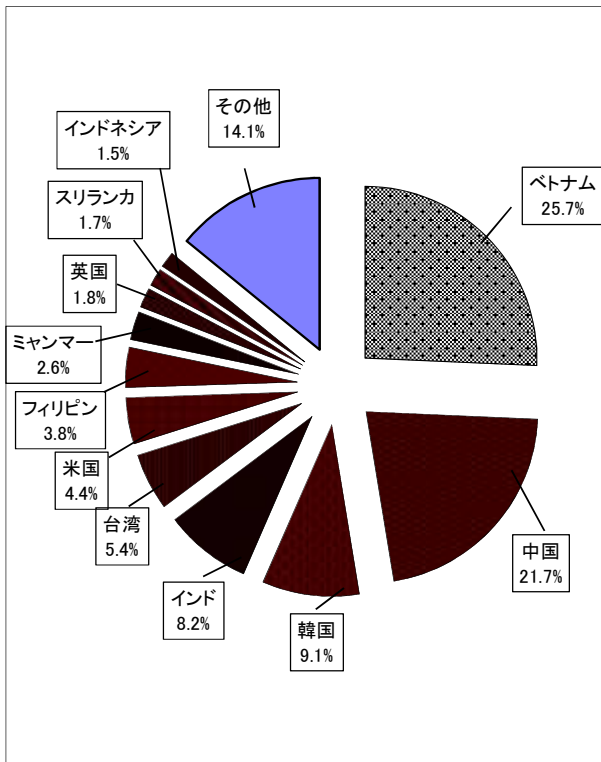


図2-2 圏域別の交付を受けた人数

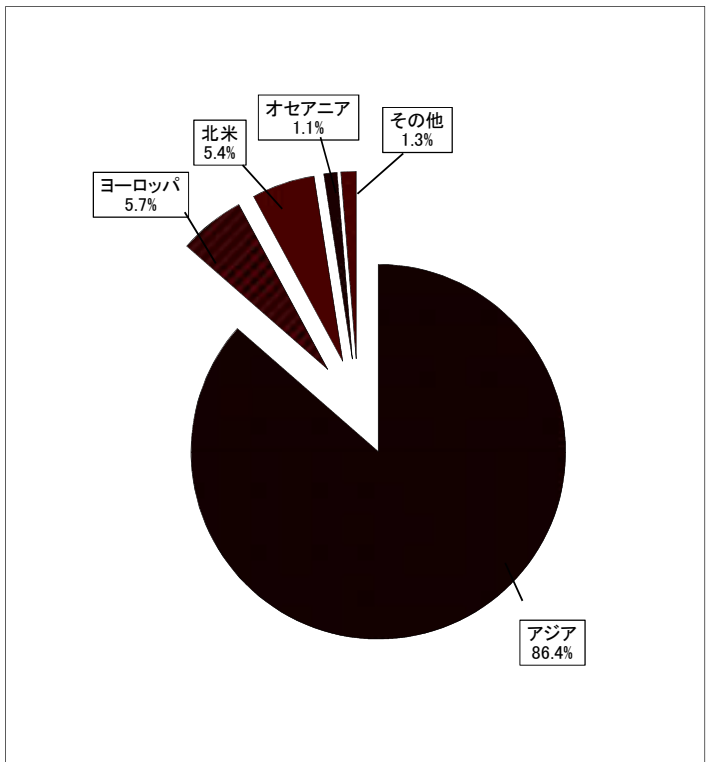


表3-1 年齢別・性別の交付を受けた人数

(単位 人)

	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
男性	25	22,042	10,143	2,428	665	161	35,464
構成比	0.1%	62.2%	28.6%	6.8%	1.9%	0.5%	100.0%
女性	15	10,979	3,325	566	148	30	15,063
構成比	0.1%	72.9%	22.1%	3.8%	1.0%	0.2%	100.0%
男女計	40	33,021	13,468	2,994	813	191	50,527
構成比	0.1%	65.4%	26.7%	5.9%	1.6%	0.4%	100.0%

図3-1

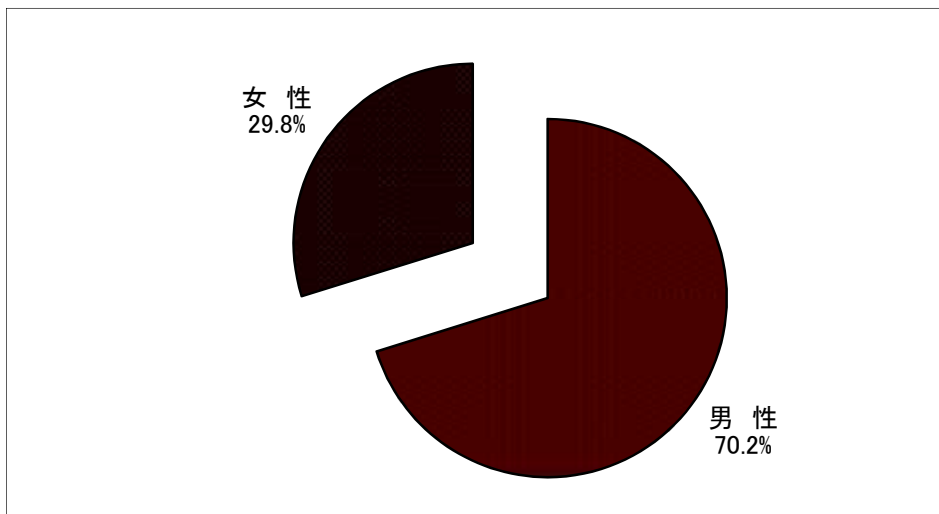


図3-2

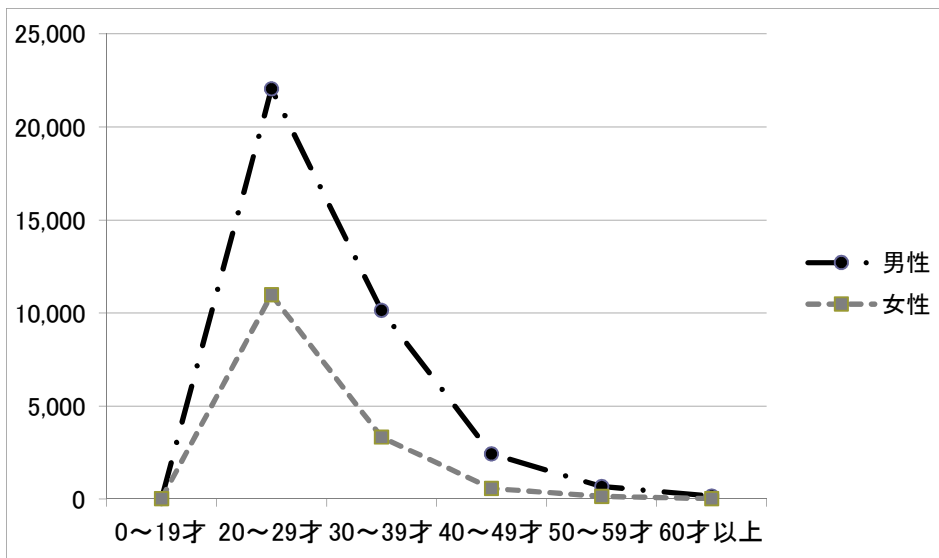


表3-2 年齢別の交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
0～19歳	1	5	7	7	9	40
20～29歳	10,270	13,299	15,416	19,199	27,064	33,021
30～39歳	6,142	7,167	7,971	8,340	11,269	13,468
40～49歳	1,396	1,646	1,767	1,830	2,310	2,994
50～59歳	521	517	569	553	695	813
60歳～	150	122	158	136	163	191

図3-3

(単位 人)

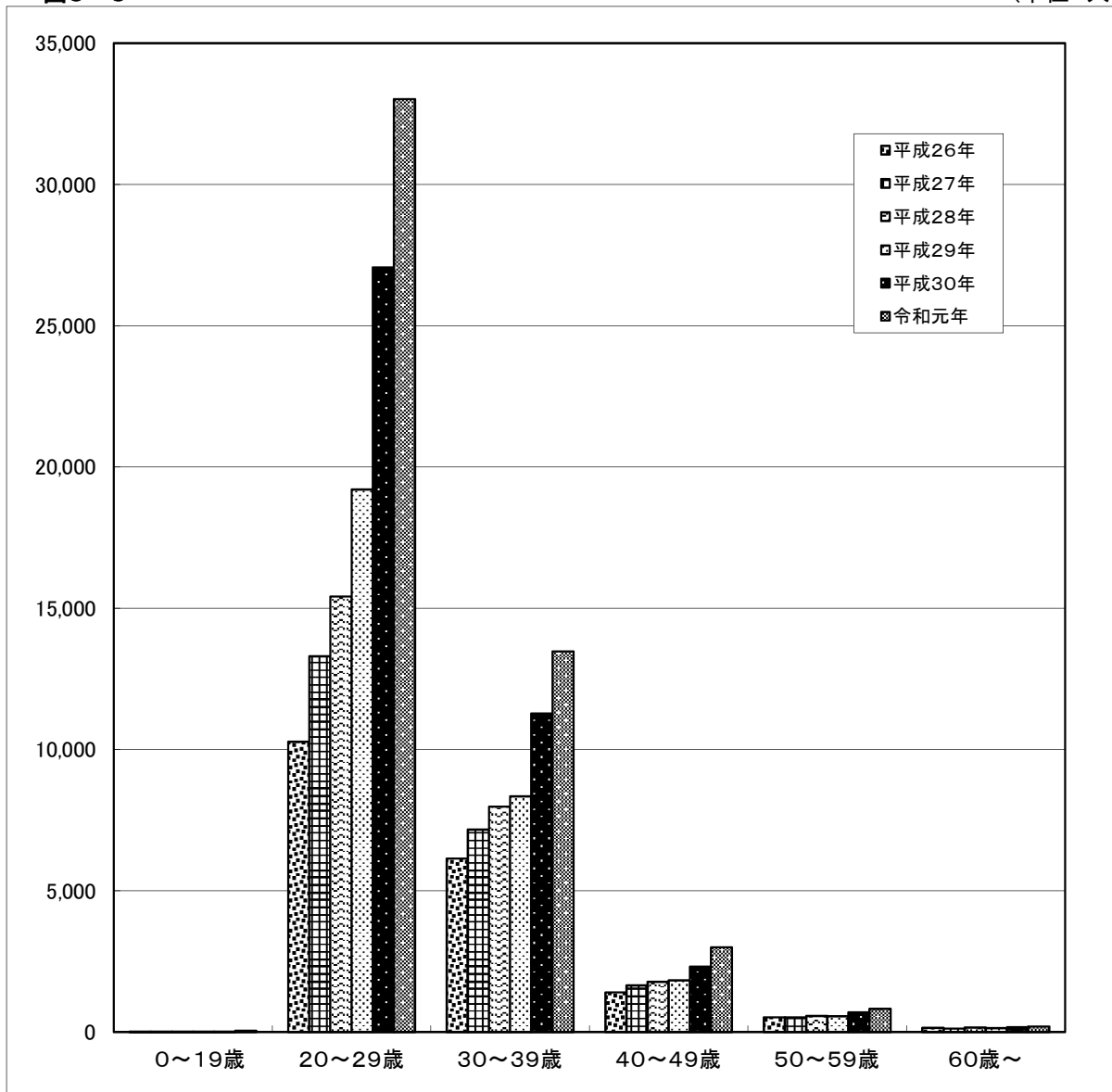


表3-3 性別の交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
男性	13,146	15,638	16,871	19,499	28,980	35,464
女性	5,334	7,118	9,017	10,566	12,530	15,063

図3-4

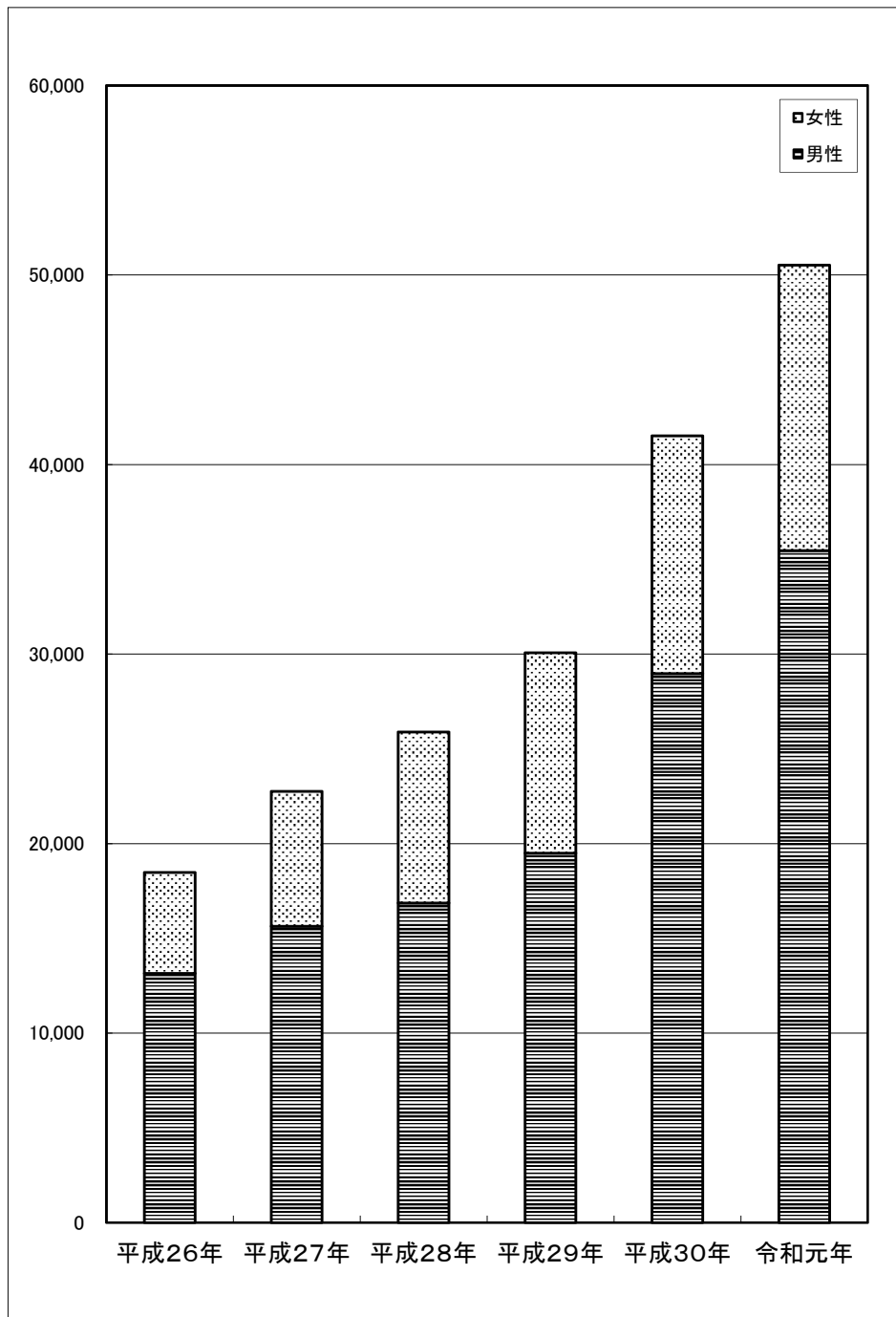




表4-1 業種別(製造業・非製造業)の交付を受けた人数

(単位 人)

	製造業	非製造業	不明	合計
交付を受けた人数	13,432	52,957	231	66,620
構成比	20.2%	79.5%	0.3%	100%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図4-1

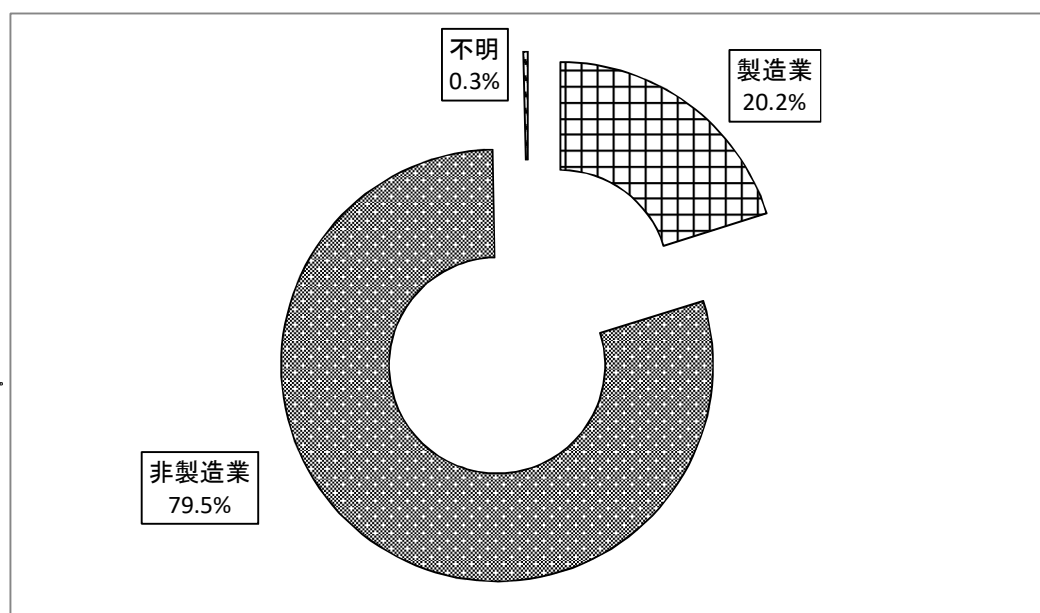


表4-2 業種別(製造業)の交付を受けた人数

(単位 人)

	電機機械器具	金属製品	輸送用機械器具	食料品	生産用機械器具	プラスチック製品	繊維工業	その他	合計
交付を受けた人数	1,550	1,383	1,349	680	628	420	158	7,264	13,432
構成比	11.5%	10.3%	10.0%	5.1%	4.7%	3.1%	1.2%	54.1%	100.0%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図4-2

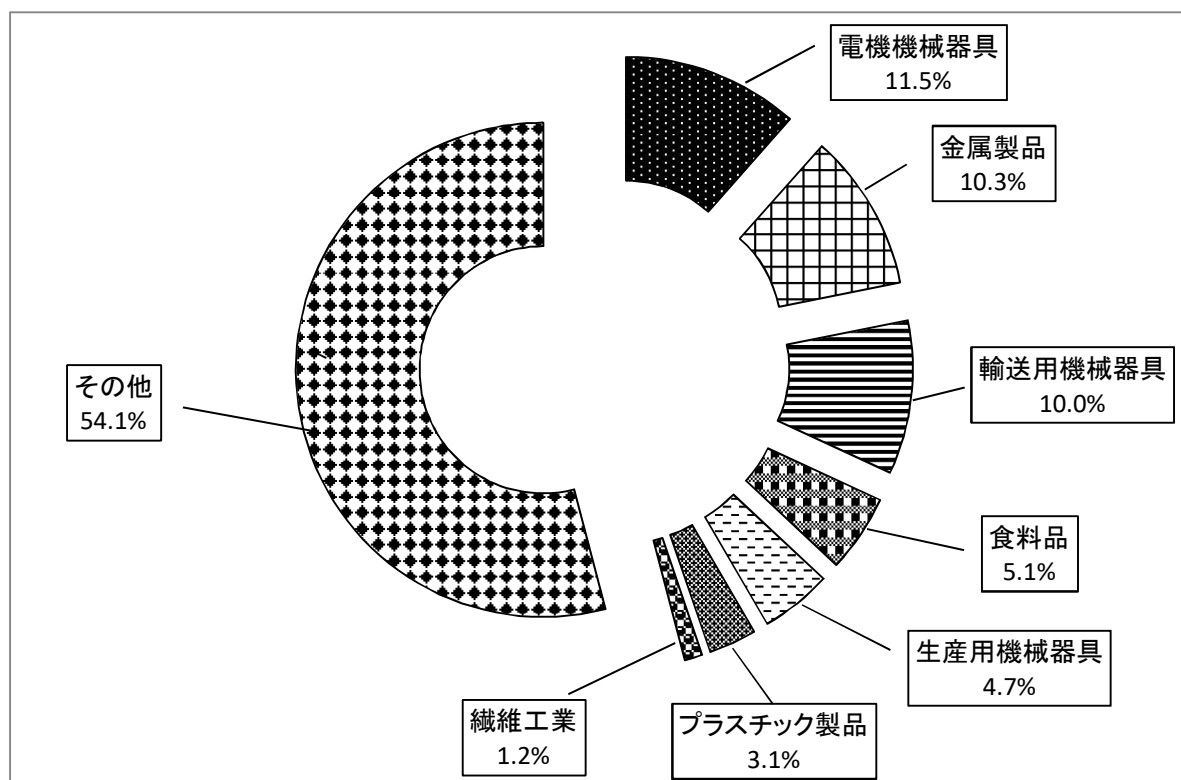


表4-3 業種別(非製造業)の交付を受けた人数

(単位 人)

	情報通信業	職業紹介・労働者派遣業	卸売業・小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	教育	建設業	宿泊業
交付を受けた人数	10,591	8,191	7,696	3,935	3,554	3,104	2,279
構成比	20.0%	15.5%	14.5%	7.4%	6.7%	5.9%	4.3%

	飲食サービス業	不動産・物品賃貸業	運輸・信書便事業	金融・保険業	農林業	その他	合計
交付を受けた人数	1,062	1,040	789	540	300	9,876	52,957
構成比	2.0%	2.0%	1.5%	1.0%	0.6%	18.6%	100%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図4-3

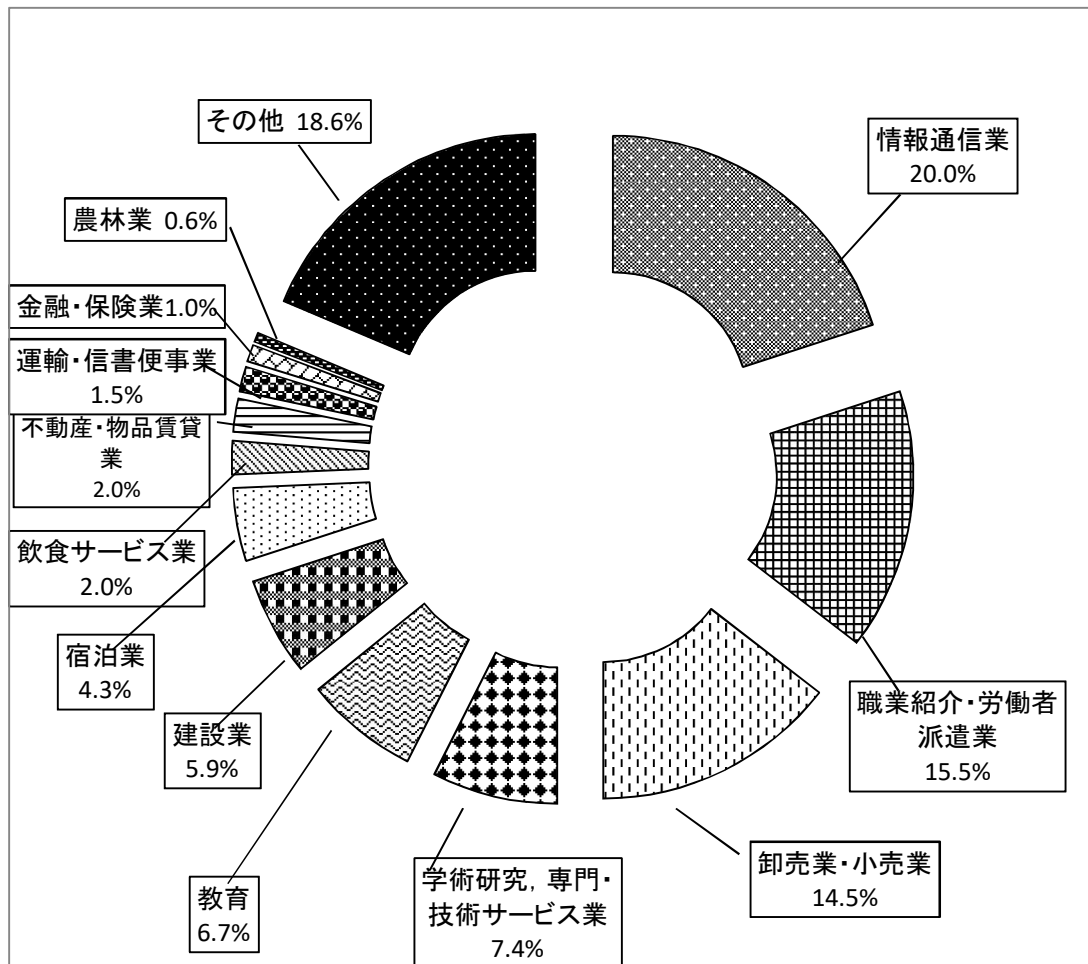


表5 職務内容別の交付を受けた人数

(単位 人)

	情報処理・通信技術	翻訳・通訳	技術開発 (情報処理分野以外)	海外取引業務	建築・土木・測量技術	法人営業	教育	CADオペレーション
交付を受けた人数	11,635	9,296	7,754	7,226	5,188	3,109	2,983	2,277
構成比	16.3%	13.0%	10.8%	10.1%	7.2%	4.3%	4.2%	3.2%

	生産管理	企画事務 (広報・宣伝)	管理業務 (経営者を除く)	企画事務 (マーケティング・リサーチ)	調査研究	会計事務	その他	合計
交付を受けた人数	2,230	1,297	1,286	1,210	657	602	14,819	71,569
構成比	3.1%	1.8%	1.8%	1.7%	0.9%	0.8%	20.7%	100.0%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図5

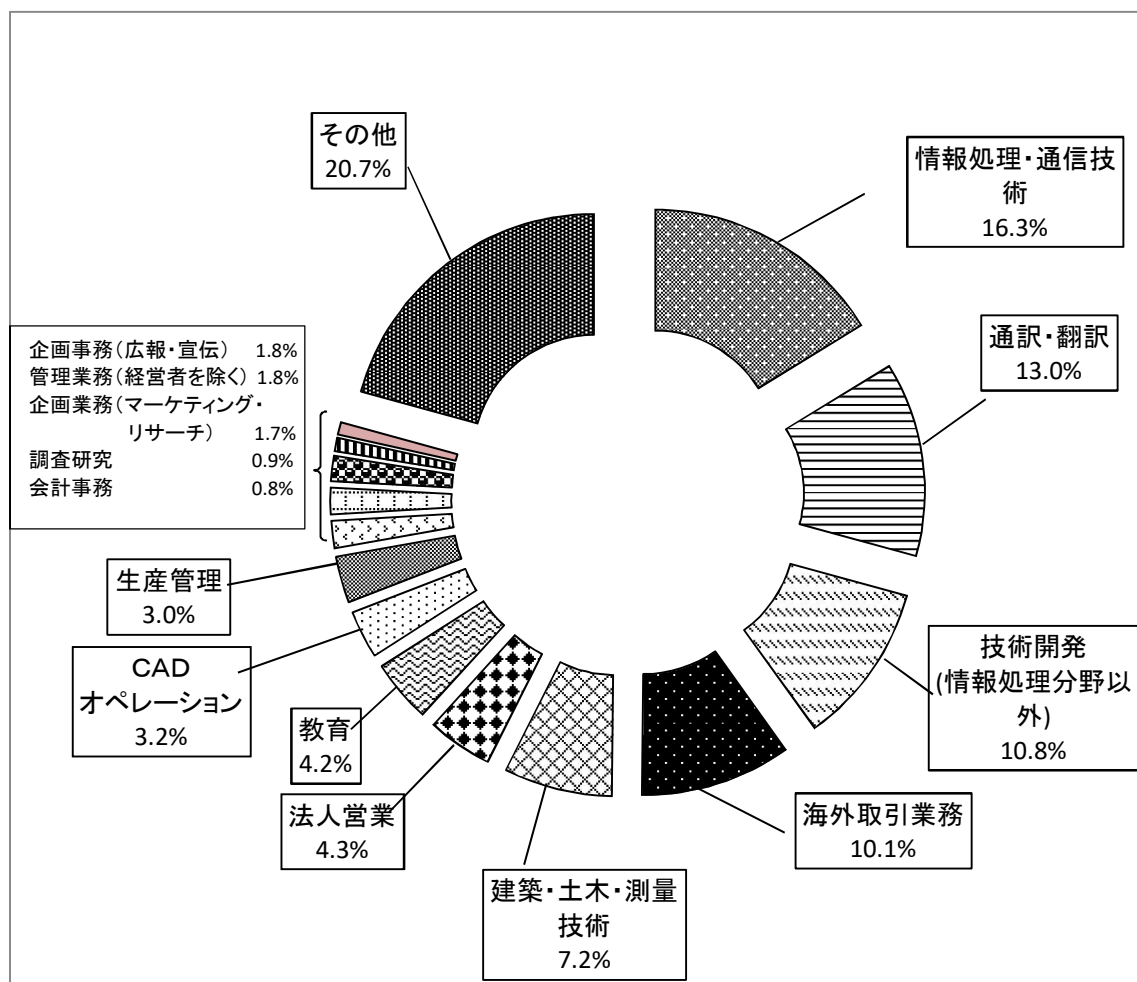


表6 月額報酬別の交付を受けた人数

(単位 人)

報酬額	技術・人文知識・国際業務	
	人数	構成比
全体	50,527	100.0%
20万円未満	13,212	26.1%
20万円以上30万円未満	24,626	48.7%
30万円以上40万円未満	4,360	8.6%
40万円以上50万円未満	2,297	4.5%
50万円以上60万円未満	1,629	3.2%
60万円以上	3,278	6.5%
不明	1,125	2.2%

図6

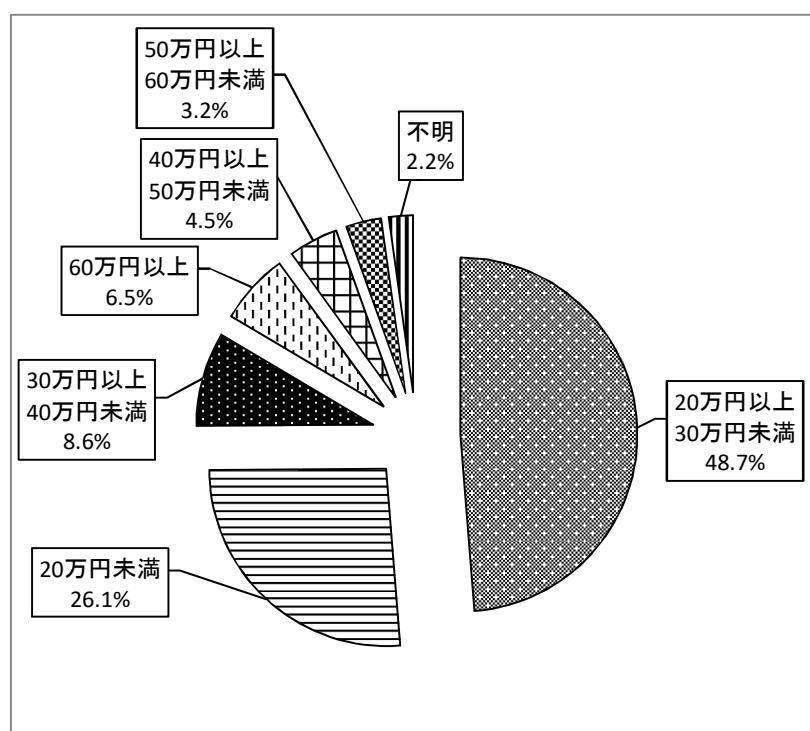


表7 就職先企業等の年間売上額別の交付を受けた人数

(単位 人)

	1,000万円以下	1,000万円超～1億円	1億円超～10億円	10億円超～100億円	100億円超～1,000億円	1,000億円超	不明	合計
交付を受けた人数	1,714	5,514	15,389	13,084	7,887	3,770	3,169	50,527
構成比	3.4%	10.9%	30.5%	25.9%	15.6%	7.5%	6.3%	100.0%

図7

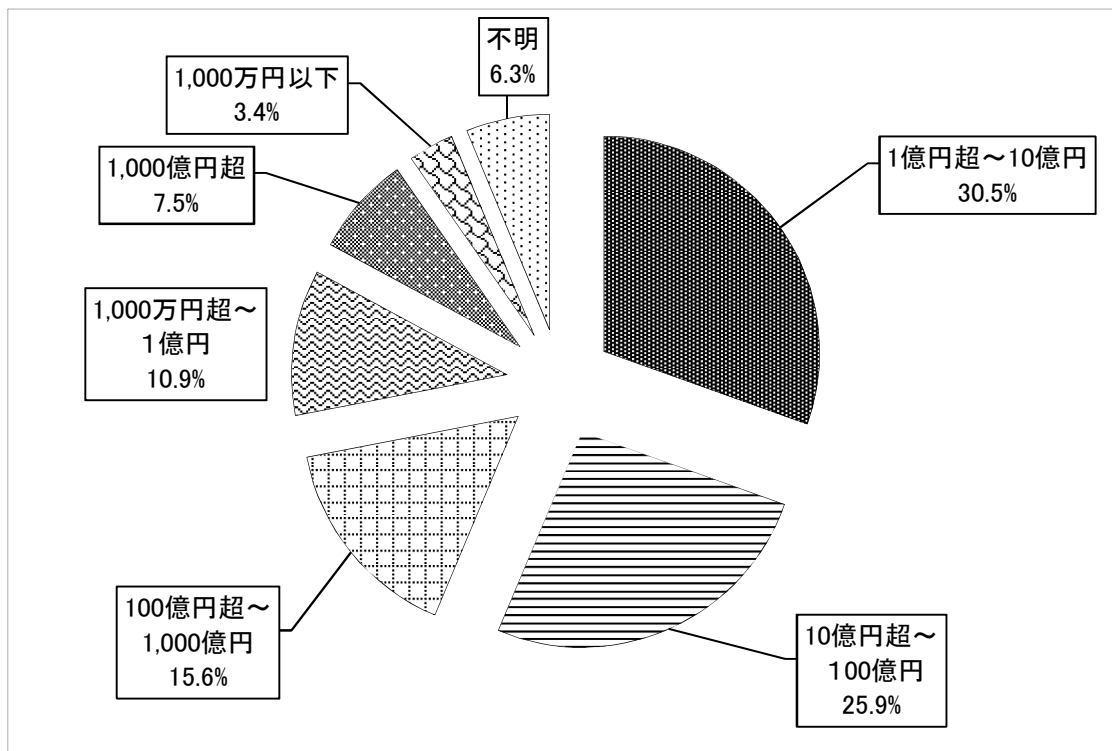


表8 就職先企業等の従業員数別の交付を受けた人数

(単位 人)

	1～49人	50人～ 99人	100人～ 299人	300人～ 999人	1,000人～ 1,999人	2,000人 以上	不明	合計
交付を受けた人数	20,103	5,583	7,810	6,393	2,453	6,879	1,306	50,527
構成比	39.8%	11.0%	15.5%	12.7%	4.9%	13.6%	2.6%	100.0%

図8

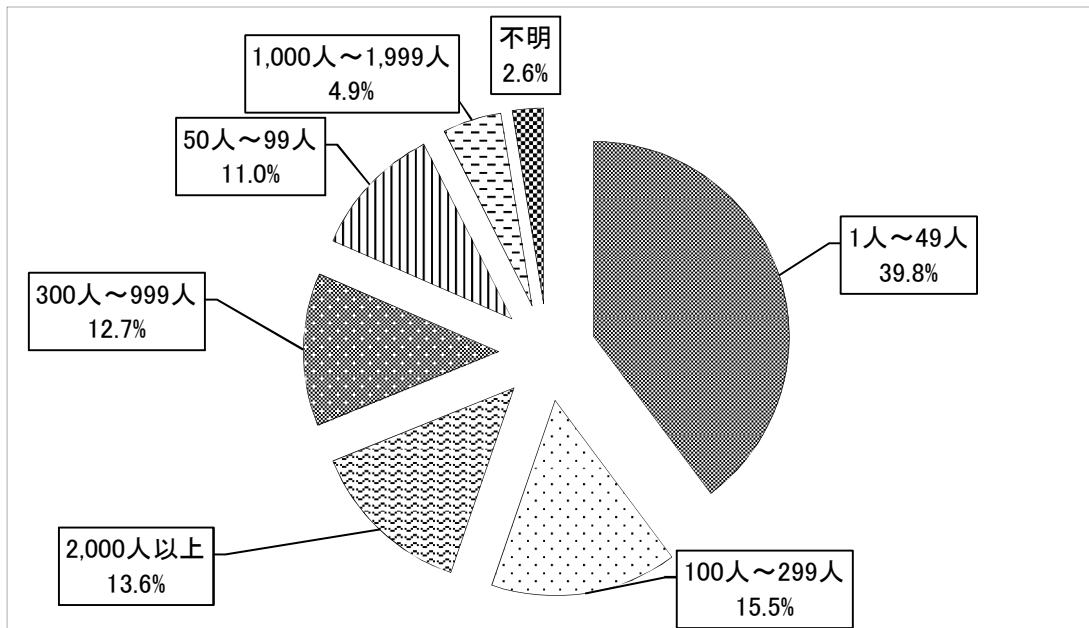


表9 就職先企業等の所在地別の交付を受けた人数

都道府県	人数	構成比
北海道	1,245	2.5%
青森県	73	0.1%
岩手県	85	0.2%
宮城県	250	0.5%
秋田県	46	0.1%
山形県	49	0.1%
福島県	109	0.2%
北海道・東北 計	1,857	3.7%
茨城県	579	1.1%
栃木県	408	0.8%
群馬県	522	1.0%
埼玉県	1,183	2.3%
千葉県	1,487	2.9%
東京都	21,010	41.6%
神奈川県	3,289	6.5%
関東 計	28,478	56.4%
新潟県	176	0.3%
富山県	187	0.4%
石川県	123	0.2%
福井県	103	0.2%
山梨県	171	0.3%
長野県	343	0.7%
岐阜県	541	1.1%
静岡県	748	1.5%
愛知県	3,494	6.9%
中部 計	5,886	11.6%

都道府県	人数	構成比
三重県	551	1.1%
滋賀県	702	1.4%
京都府	940	1.9%
大阪府	4,841	9.6%
兵庫県	1,534	3.0%
奈良県	323	0.6%
和歌山県	105	0.2%
近畿 計	8,996	17.8%
鳥取県	40	0.1%
島根県	52	0.1%
岡山県	548	1.1%
広島県	669	1.3%
山口県	124	0.2%
徳島県	41	0.1%
香川県	181	0.4%
愛媛県	176	0.3%
高知県	15	0.0%
中国・四国 計	1,846	3.7%
福岡県	1,105	2.2%
佐賀県	52	0.1%
長崎県	96	0.2%
熊本県	231	0.5%
大分県	120	0.2%
宮崎県	92	0.2%
鹿児島県	198	0.4%
沖縄県	580	1.1%
九州・沖縄 計	2,474	4.9%
不明	990	2.0%
合計	50,527	100.0%

図9

